

2 建設業

◆ 概要

国内経済の景気動向は、民間大手企業の収益回復と活発な設備投資を背景に回復基調が続いている。しかし、建設業界を取り巻く業界環境は、公共投資の減少や入札の規制強化によって競争が激化し、受注単価が低下傾向であるなど依然厳しい状況が続いている。

また、資材価格の高騰も着実に企業体力を疲弊させており、収益面でも悪影響を及ぼしている。

◆ 市内の建設業の特色

平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ 4,542 所、31,542 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所は 363 所の減少 (7.4%)、従業者については 2,681 人の減少 (7.8%) となっている [表Ⅱ-2-1]。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、29.6%と大幅に伸びている。市内の建設業における構成比は 2.3%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している [表Ⅱ-2-2]。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者 9 人以下の比較的規模の小さい事業所が 82.4%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる [表Ⅱ-2-3]。

市内総生産に占める建設業の割合は、京都市の市民経済計算によると、平成 16 年度の建設業の市内総生産は 2,271 億 97 百万円で、前年度比で 0.6%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は、3.8%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている [表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1]。

新設住宅着工戸数は、建築着工統計調査によると、平成 18 年は 15,960 戸で、前年比 8.0%増と 3 年続けて増加している。

一方、床面積の合計を見ると、1,107,680 m²で前年比 5.2%の増加、一戸当たりの床面積は 69.4 m²であった [表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2]。

住宅投資は、貸家及び分譲マンションを中心に、増加基調にある。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人)

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭和 61 年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成 11 年	2,293	1,466	1,335	5,094	36,795
平成 13 年	2,203	1,386	1,316	4,905	34,223
平成 16 年	2,045	1,258	1,239	4,542	31,542

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 11 年及び平成 16 年は簡易調査結果

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数, 構成比, 前年度比

(単位：所)

	事業所数	構成比	前年度比
総合工事業	2,045	45.0	-7.2
一般土木建築工事業	206	4.5	-2.4
土木工事業	371	8.2	-10.4
舗装工事業	47	1.0	-13.0
建築工事業	477	10.5	-14.4
木造建築工事業	839	18.5	-5.3
建築リフォーム工事業	105	2.3	29.6

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 16 年は簡易調査結果

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位：所)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計
総数	2,045	1,258	1,239	4,542
1 ～ 4 人	1,081	808	642	2,531
5 ～ 9 人	585	293	334	1,212
10 ～ 19 人	249	114	180	543
20 ～ 29 人	68	21	43	132
30 ～ 49 人	34	16	20	70
50 ～ 99 人	23	6	16	45
100 ～ 199 人	3	0	3	6
200 ～ 299 人	1	0	0	1
300 人以上	0	0	1	1

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 16 年は簡易調査結果

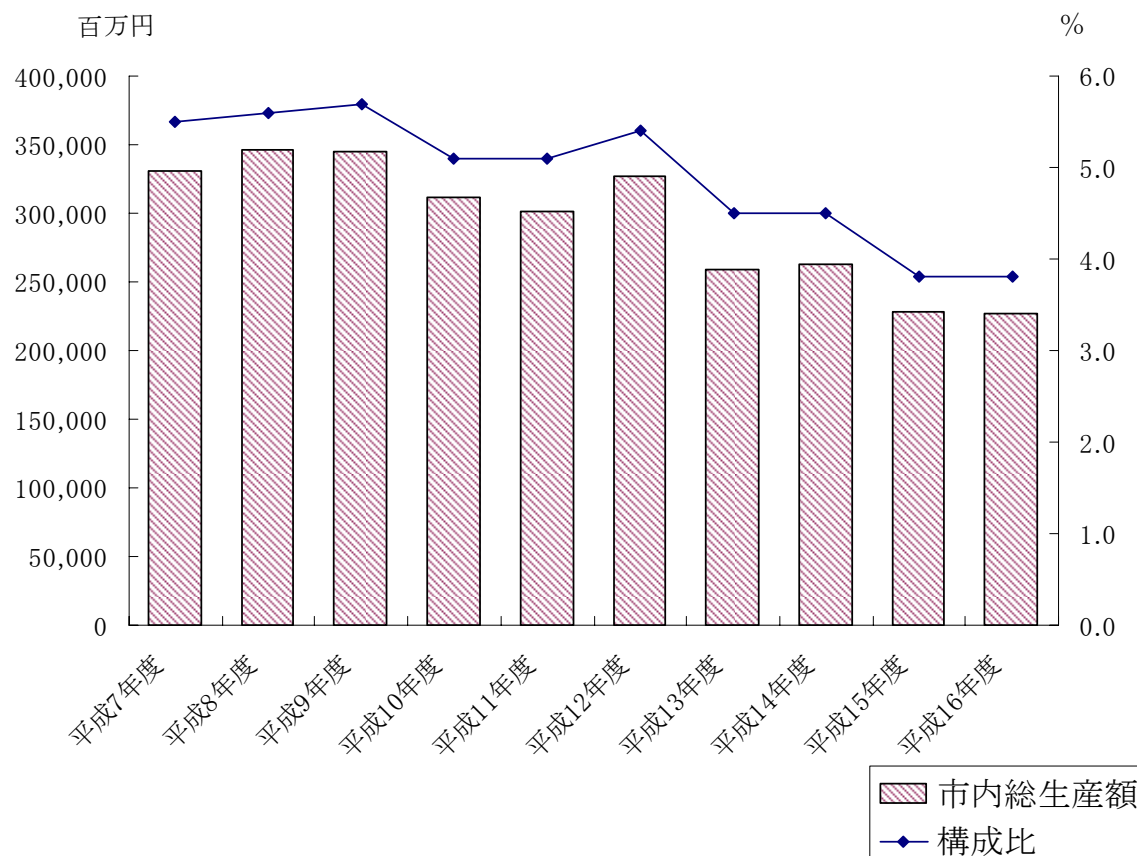
表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産額と構成比

(単位：百万円，％)

	市内総生産額	構成比
平成7年度	331,163	5.5
平成8年度	346,151	5.6
平成9年度	345,264	5.7
平成10年度	311,293	5.1
平成11年度	301,348	5.1
平成12年度	327,210	5.4
平成13年度	258,449	4.5
平成14年度	262,767	4.5
平成15年度	228,499	3.8
平成16年度	227,197	3.8

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産額と構成比



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

				戸 数	床面積
平	成	9	年	18,514	1,376,964
平	成	10	年	16,504	1,177,597
平	成	11	年	15,778	1,199,690
平	成	12	年	14,273	1,191,689
平	成	13	年	13,803	1,119,250
平	成	14	年	13,637	1,102,017
平	成	15	年	12,707	1,000,624
平	成	16	年	14,556	1,088,526
平	成	17	年	14,776	1,052,892
平	成	18	年	15,960	1,107,680

資料：国土交通省「建築統計年報」，「月刊住宅着工統計」

図Ⅱ-2-2 新設住宅着工戸数と床面積の推移

